

農産物商品市場の機能強化に関する研究会報告書（案）の概要

平成20年3月

1 はじめに

世界最大の農産物商品市場であるシカゴ商品取引所の主要農産物の出来高は、2001年度から2006年度にかけて倍増しているのに対し、我が国農産物商品市場は、ここ3年で出来高が半減している。現状のままでは、農産物商品市場が提供する機能である

- ① 国民生活に影響が大きい農産物の価格指標の発信の場
- ② 当業者のリスクヘッジの場
- ③ 資産運用における代替的な投資先の場

が我が国から失われてしまう強い懸念がある。

本研究会は、我が国農産物商品市場の流動性を増大させ、商品先物市場としての機能を強化し、アジアの中核的な農産物市場の地位を確保するため、我が国最大の農産物商品市場である東京穀物商品取引所が取り組むべき事項を中心として議論し、報告書を取りまとめることとした。

2 論点整理

① 組織についての現状と在り方

株式会社化、経営効率化、市場ニーズの把握等

② 取引手法、取引時間及びシステムについての現状と在り方

ザラバ化、時間延長、24時間化の必要性、システムの国際標準化等

③ 市場参加者、取引ルール、市場監視についての現状と在り方

プロ市場化、店頭デリバティブ取引の解禁、市場監視の強化、農産物市場特有の事情等

④ 上場商品についての現状と在り方

新規商品上場・商品指数開発、商品指数や既存商品の活性化等

3 今後の東京穀物商品取引所等の取組について

(1) 東京穀物商品取引所の取組について

① 株式会社化及びガバナンスの強化

- ・ 平成21年度までに株式会社化
- ・ 株式会社化に先立ち、内部統制システム導入、企業会計を適用

② 取引システムの強化・改善

- ・ とうもろこしをはじめとし、原則として上場商品のザラバ化を推進
- ・ 平成20年度中に、既にザラバ化した商品を2時間程度時間延長（平成20年度以降にザラバ化する他の商品についても、ザラバ化と同時に時間延長）
- ・ プロ参加者が取引所に直接接続できるよう、取引のオンライン化を推進
- ・ 平成22年度までに東京工業品取引所とのシステム統合を実施

③ 取引ルールの改善、市場参加者の多様化・プロ化及び市場監視の強化

- ・ 個人投資家に加え、当業者や機関投資家、外国人投資家などのプロの参加者を増やすため、積極的な広報・マーケティング活動、諸規程類の英文化、ボリュームディスカウント制度導入（平成20年度中に実施）などの取組
- ・ リモートメンバーシップの導入について速やかに検討、結論
- ・ 値幅制限、建玉制限、受渡し制度等の取引ルールの見直しを検討、平成21年中に結論
- ・ 長期限月制度、SPAN証拠金制度導入等を検討、平成21年度中に結論
- ・ 東京工業品取引所のシステム統合と合わせ、平成21年度までにサーキットブレーカー制度、スプレッド取引、マーケットメーカー制度導入について結論
- ・ より一層の市場監視体制の強化・中立公正性が求められるところ、平成21年度までに自動取引監視システムの導入について結論、市場監視体制も株式会社化を機に速やかに見直し

④ 魅力ある商品の開発

- ・ 取引ルールの改善し、既存商品の価格指標性を高めるとともに、商品ETF等の運用対象に組み込まれるよう、内外の当業者・機関投資家等のニーズを調査し、平成22年度までに商品・商品指数を開発又は上場
- ・ 商品ETFが運用される際の参考となるように、また、我が国における価格指標としての有用性を高めるために、速やかに我が国で流通・消費されている農産物から成る農産物商品指数を開発・公表

⑤ その他（啓発活動及び外務員の資質向上等）

- ・ 「TGA（東京穀物商品取引所顧客アドバイザー）認定制度」の実施及び定期的なセミナー・講演会活動等による外務員の資質向上
- ・ 学生等を対象とした商品先物セミナー等の開催、取引所見学等の働きかけなどの商品先物取引の普及啓発

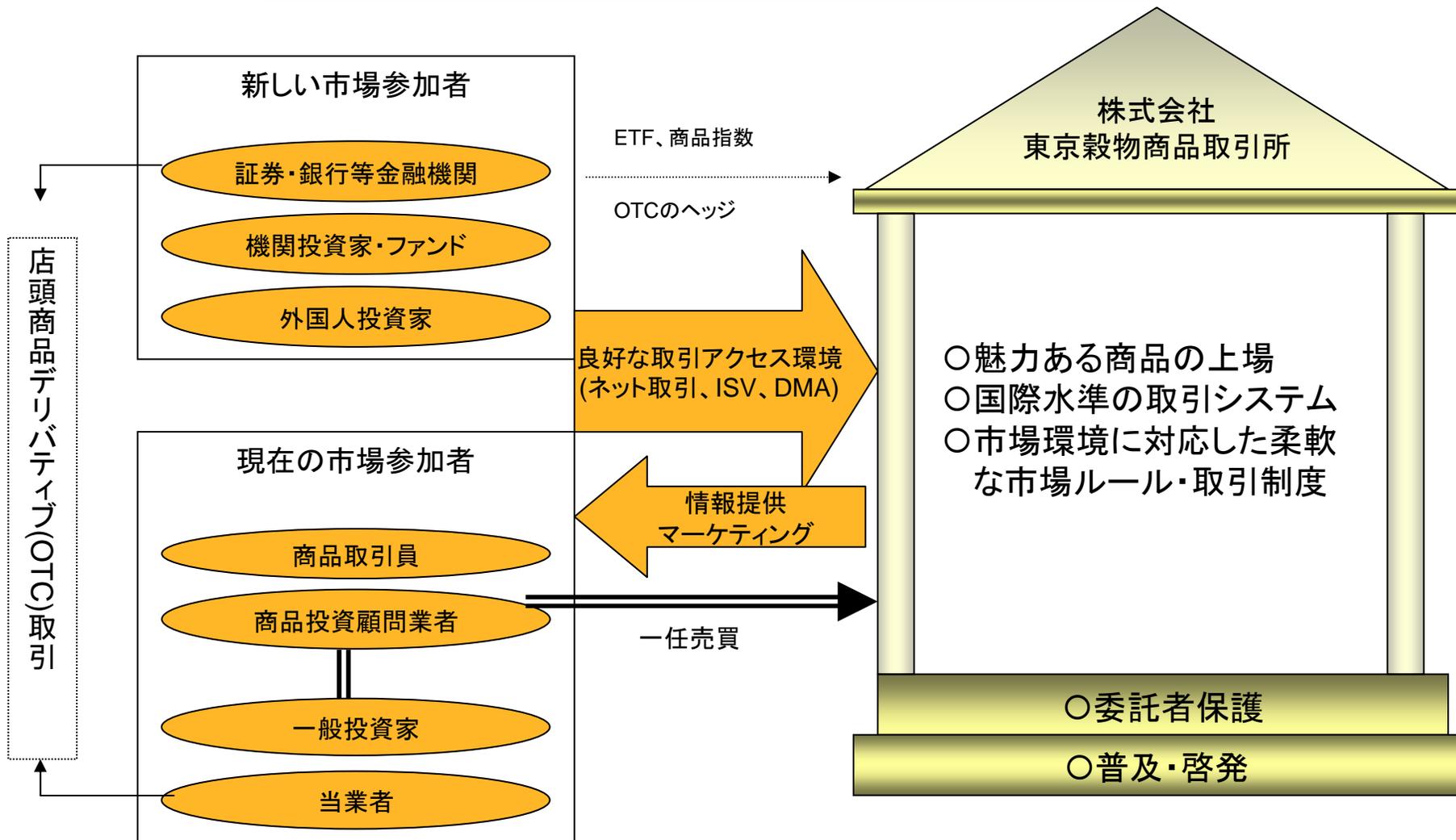
（2）中部大阪商品取引所及び関西商品取引所の取組について

中部大阪商品取引所や関西商品取引所についても、本報告書の趣旨を踏まえ、市場の利便性・信頼性向上に向けた取組を行う必要がある。

（以上）

東京穀物商品取引所の中期的ビジョン

市場の信頼性・利便性の向上による市場流動性の増加



ビジョン実現に向けた工程表

2008年度												2009年度												2010年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(株式会社化)																																			
内部統制ルール導入 												株式会社化 												2010年度末目標 <ul style="list-style-type: none"> ○ 目標出来高3000万枚(2007年比50%増) <ul style="list-style-type: none"> ープロ参加者の増加(プロ参加比率:3割⇒5割) ー接続ISV業者の増加(2社⇒10社) ー海外取引高の増加(8万枚/月⇒40万枚/月) ○ 上場商品の増加(2商品以上) ○ 新規取引参加者の獲得(国内金融機関、外資系企業等:3社⇒10社) 											
(取引システム)																																			
ともろこしザラバ化 ザラバ商品の取引時間の延長 SMARTs等、自動取引監視システム導入の検討												引東シエ取テ次ム世稼代動取 東工取次世代取引システムとの統合にかかる調査・検討												東工取次世代取引システムとの統合											
(市場環境に対応した市場ルール、取引制度)																																			
値幅制限 建玉制限 受渡し制度 長期限月制度 関係業者向けヒアリング 各運営委員会での検討												SPAN証拠金制度にかかる調査・・・JCCHIにおける検討・議論と平行してすすめる												マーケットメーカー スプレッド取引 サーキットブレーカー 東工取次世代取引システムとの統合を機に導入を検討											
(魅力ある商品の開発・上場)																																			
小麦先物研究会開催 農産物総合指数の検討 水産物先物のフィージビリティ・スタディ												バイオマス原料等の先物に関するフィージビリティ・スタディ												オプション取引再開の検討 (コメ、SPANの導入等との関連)											
※コメについては、試験上場の再申請に向けて準備中																																			